

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,505,505	流 動 負 債	325,500
現金及び預金	30,659	未払金	109,386
未収運賃	100,600	未払法人税等	85
未収入金	68,650	未払費用	160,753
未収還付法人税等	30,795	賞与引当金	38,000
未収消費税等	155,727	預り金	14,483
預け金	869,322	前受金	2,792
貯蔵品	13,129		
前払金	453		
前払費用	1,821		
短期貸付金	477	固定負債	450,821
その他	233,868	長期借入金	300,000
		退職給付引当金	125,031
固 定 資 産	4,799,737	役員退職慰労引当金	23,410
有形固定資産	4,328,478	その他	2,380
車両	551,916		
建物	344,997		
建物付属設備	135,271	負 債 計	776,321
構築物	257,792		
機械装置	10,496	純 資 産 の 部	
工具器具備品	50,735	株 主 資 本	5,522,545
土地	2,977,268	資本金	96,000
無形固定資産	49,784	利益剰余金	5,426,545
ソフトウェア	47,812	利益準備金	24,000
その他	1,971	その他利益剰余金	5,402,545
投資その他の資産	421,474	別途積立金	2,000,000
投資有価証券	38,559	繰越利益剰余金	3,402,545
関係会社株式	38,000		
出資金	800	評価・換算差額等	6,375
長期貸付金	989	その他有価証券評価差額金	6,375
長期前払費用	1,466		
繰延税金資産	113,684		
差入敷金・保証金	13,148	純 資 産 計	5,528,920
前払年金費用	207,246		
リサイクル預託金	6,011		
その他	3,775		
貸倒引当金	△ 2,207		
資 産 合 計	6,305,242	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,305,242

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - 貯 蔵 品……………先入先出法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産……………車 両：定額法
その他：主として定率法を採用しています。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付会計は、簡便法を採用しております。
 - (4) 役員退職慰労……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引 当 金 計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。

税抜方式を採用しております。
6. 連結納税制度の適用
阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,519,583 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	1,231 千円
短期金銭債務	58,348 千円

当期純損益金額

△1,640,071 千円